

第 2 次中野区地域情報化推進計画の進捗状況等について

区では、令和 3 年 11 月に策定した「第 2 次中野区地域情報化推進計画」(以下「計画」という。)において、今後の情報化施策の基本的な方向性を示すとともに、令和 6 年度の新庁舎移転を見据え、計画的にデジタルトランスフォーメーション(DX)を推進している。

この度、令和 4 年度までの取組状況をとりまとめたので、令和 5 年度以降の取組予定とあわせ、以下のとおり報告する。

1 計画の進捗管理

情報化に向けた取組の進捗状況と成果指標の確認をあわせて行い、事業の見通しや課題等をとりまとめたものである。今後、議会等の意見やこの間のICTの進展等を踏まえながらさらに検討を深め、当該年度や翌年度以降の事業に反映するとともに、取組の見直しを進めていく。

2 取組状況の確認手順

(1) 第 5 章の各取組の実施内容におけるスケジュール

計画におけるスケジュールに基づき、進捗状況を「◎(目標を大きく上回る、スケジュールを前倒しするなど、予定を上回る取組となった)」、「○(予定どおり取り組んだ)」、「△(予定よりも遅れて取り組んだ)」、「×(未着手)」の 4 段階で区分した。

(2) 第 5 章の成果指標

令和 4 年度末時点の実績を確認した。

3 各取組の進捗状況

令和 4 年度においては、概ねスケジュールどおり取り組んでいることを確認した。

(詳細は別紙のとおり)

進捗状況の区分	取組の数
◎(目標を大きく上回る、スケジュールを前倒しするなど、予定を上回る取組となった)	0
○(予定どおり取り組んだ)	102
△(予定よりも遅れて取り組んだ)	8
×(未着手)	0

4 成果指標の推移

目標1 ICTを活用した行政サービスの提供による区民の利便性向上と地域の活性化

指標項目	実績		目標	
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度
区内のマイナンバーカード交付率	46.0%	62.3%	100%	100%
オンラインによる申請手続受付件数	約171万件	約179万件	170万件	200万件
地図情報に関する窓口及び電話等問い合わせ件数	—	—	—	約6万件
区が特に力を入れていると感じる施策が「情報化の推進」である割合	3.9%	3.2%	5%	10%
区と連携してデジタルデバイドの解消に向けた取組を行う団体数	3団体	3団体	4団体	6団体

目標2 効率的で質の高い情報基盤の整備による区政運営の推進

指標項目	実績		目標	
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度
本庁舎の執務室等で保有し、組織で共有している文書量 (fm) ※	約6,200fm	約5,900fm	約3,600fm	約3,000fm
AI・RPAの活用による業務改善数	4件	7件	7件	15件
標準化システムへ移行した事業数	0/15	0/15	1/15	15/15
情報セキュリティ事故発生件数	15件	9件	0件	0件
ICT資格の「ITパスポート試験」取得者数	14名	22名	20名	30名

※fm (ファイルメーター) : 書類を積み上げた高さをメートル単位で測ったもので、一般的に1fmは約1万枚と換算する。

5 今後のスケジュール (予定)

令和5年 8月	計画 (改定版) 素案の策定
9月~10月	素案に係る意見交換会の実施
11月	案の策定
	案に係るパブリック・コメント手続の実施
令和6年 1月	策定

中野区地域情報化推進計画 進捗状況一覧

【進捗状況の凡例】

- ◎・・・目標を大きく上回る、スケジュールを前倒しするなど、予定を上回る取組となった
- ・・・予定どおり取り組んだ
- △・・・予定よりも遅れて取り組んだ
- ×・・・未着手

別紙

実施内容	事業内容	進捗状況	スケジュールの変更理由	令和4年度までの取組状況	令和5年度の取組予定	令和6年度以降の取組予定	所管課
1-1-① マイナンバーカードの普及促進	○マイナンバーカード交付窓口の拡大や交付体制の強化	○		夜間窓口開設日の増及び土曜臨時開庁により交付体制の強化を図る。(令和4年度交付枚数約53,000件)	夜間日曜開庁などカード受取りの利便性を図る。(令和5年度交付枚数50,900件)	申請時来庁方式や郵送交付受付を継続実施し、交付体制の強化を図る。	戸籍住民課
	コンビニ交付サービスの利用促進	○		区報・HP・チラシによる広報により区民への利用促進を図る。(令和4年度交付数約100,000件)	区報・HP・チラシによる広報により区民への利用促進を図る。(令和5年度交付数約160,000件)	区報・HP・チラシによる広報により区民への利用促進を図る。	戸籍住民課
1-1-② ぴったりサービスなどマイナンバーカードを活用した電子手続の拡充	○ぴったりサービスでの子育て、介護関係等の手続拡充	○		ぴったりサービス電子申請連携システムの構築にあわせて、順次オンライン申請の運用を開始した。	国が指定する子育て、介護関係等のぴったりサービスでの電子申請をすべて開始予定。	ぴったりサービスでの電子申請を拡充する。	情報システム課 各手続所管課
	(国)罹災証明書の発行申請手続について、内閣府が整備するクラウド型被災者支援システムとマイナポータルとの連携対応	○		東京都内の自治体は都共通システムを利用するため、内閣府システムは利用しない方針である。都共通システムとマイナポータルとの連携可否は都ベンダー(NTT)とJ-LISで調整を開始した。	都共通システムベンダーとJ-LISが調整している。	—	防災危機管理課
	○罹災証明書の発行申請手続について、国の方針からの区の対応検討	○			—	都共通システムベンダーとJ-LISの調整結果を踏まえ、東京都被災者生活再建支援システム利用者協議会の方針を基に、区の対応方針を検討する。	防災危機管理課
	○マイナンバーカード普及に伴う他の電子手続等との役割分担及びオンラインサービスについての整理	○			ぴったりサービスと都の電子申請サービス、民間サービスの比較検討を行った。	新たな電子申請サービスの実証実験の結果を踏まえ、導入の可否について決定する。	電子決済サービスの簡易な組み込み及びスマートフォンを利用した公的個人認証サービスへの対応を行う。

実施内容		事業内容	進捗状況	スケジュールの変更理由	令和4年度までの取組状況	令和5年度の取組予定	令和6年度以降の取組予定	所管課
1-1-③	ペーパーレスの推進と押印の見直し	ペーパーレス推進体制の構築	○		ペーパーレス推進本部で各部のペーパーレスの進捗状況を確認しながら、ペーパーレス化を推進した。	ペーパーレス推進本部で各部の状況確認、ヒアリングを行うなど、各部の取り組みを支援していく。	(推進)	新区役所整備課
		◎現状調査・諸手続の見直し	○		申請等手続に係る押印等の廃止に関する指針に基づき、各所管で手続を見直し、廃止を進めた。	引き続き、各所管で手続を見直し、廃止を進める。	(推進)	新区役所整備課
		◎紙資料のペーパーレス化	○		各部で電子化を行う対象文書を選定し、ペーパーレス化を推進した。	各部において引き続き電子化作業を行い、ペーパーレスを推進する。	(推進)	新区役所整備課
1-1-④	電子申請サービスの見直し	(都)電子申請システムの見直し	○		東京電子自治体共同運営電子申請サービスの追加(拡充)に係る民間電子申請サービスの利用が決定された。また、令和7年度以降の電子申請サービスについて民間サービスの活用が検討された。	共同運営電子申請サービスの追加(拡充)に係る民間電子申請サービスの利用が開始される。また、令和7年度以降の電子申請サービスについて引き続き検討される。	令和7年度以降の電子申請サービスが選定される。	情報システム課
		○都の電子申請システムの見直し対応及び手続可能なサービスの拡充	○		新たな電子申請サービスの導入に係る実証実験を行った。また、紙手続の電子申請への移行に係る阻害要因について、全庁へヒアリングを行った。	実証実験の結果をもとに新たな電子申請サービスの導入可否を決定する。また、電子手続可能なサービスの拡充に向けた検討を行う。	新たな電子申請サービスの導入等により、電子決済サービスの簡易な組み込み及びスマートフォンを利用した公的個人認証サービスへの対応を行い、手続可能なサービスのさらなる拡充を行う。また、令和7年度以降に都が提供する電子申請サービスの利用を検討する。	情報システム課
		(1-1-②再掲)○マイナンバーカード普及に伴う他の電子手続等との役割分担及びオンラインサービスについての整理						
1-1-⑤	国が示しているマイナポータルからの電子手続を可能とする環境構築	(国)自治体の基幹システムとぴったりサービスのオンライン接続についての標準仕様の提供	○		—	—	—	情報システム課
		◎マイナポータル手続の電子化に向けた情報基盤の整備	○		ぴったりサービス電子申請連携システムを稼働し、申請受付開始に向けた基盤整備を行った。	ぴったりサービス電子申請連携システムの運用を開始する。	—	情報システム課
		○マイナポータルからの電子手続の拡充	○		ぴったりサービスにおいて子育てや介護等に関する19手続を拡充した。	子育てや介護等に関する手続のほか、標準様式に対応している手続について検討を行う。	(推進)	情報システム課 各手続所管課

実施内容		事業内容	進捗状況	スケジュールの変更理由	令和4年度までの取組状況	令和5年度の取組予定	令和6年度以降の取組予定	所管課
1-2-①	オープンデータの公開数の拡大	国から示された「自治体が公開することが推奨されるデータ及びフォーマット」の公開	○		自治体が公開することが推奨されるデータの公開及び拡充を行った。	自治体が公開することが推奨されるデータの拡充を検討する。	(推進)	情報システム課
		○オープンデータの公開数の拡大	○		新たに10個のデータを公開した。	更なる公開数の拡大を検討する。	(推進)	情報システム課
		○統合型GIS稼働による地図情報を活用したデータの公開	○		統合型GISの構築、データ整備、検証等を実施した。	令和5年10月の統合型GISの本稼働に合わせ、オープンデータカタログサイトを開設しデータを公開する。	搭載データの定期的な更新を図りながらデータ公開数の拡大を行う。	情報システム課
		職員向け研修の検討・実施	○		統合型GISの操作研修と合わせてオープンデータの意義や公開手順等について職員向けの説明会を実施した。	引き続き統合型GISの操作研修と合わせてオープンデータの意義や公開手順等について職員向けの説明会を実施する。	(推進)	情報システム課
1-2-②	ホームページのリニューアル	◎ホームページの統合・全面リニューアル	○		企画提案公募型事業者選定方式により構築事業者を決定した。	令和5年10月に新ホームページの運用を開始する。	運用保守を行い、適宜、リビジョンアップを行う。	広聴・広報課
1-2-③	区民意識・実態調査のオンライン化、各事業のニーズ・満足度等調査の実施	区ホームページのアンケート機能を使用した調査	○		各課がアンケート機能を利用するよう周知した。	各課がアンケート機能を利用するよう周知する。	—	広聴・広報課 各所管課
		◎区ホームページのリニューアルによるアンケート機能の強化	○		区ホームページのリニューアルに向け、機能要件にアンケート機能強化の項目を追加した。	令和5年10月の新ホームページ運用開始に伴い、多様なアンケート機能の拡充や職員の作成・活用のしやすさの向上などの機能強化を行う。	区ホームページでのアンケート機能の活用について周知する。	広聴・広報課 各所管課
		◎区民意識・実態調査のオンライン化	○		オンライン回答を導入し、郵送回答と併用で実施した。	オンライン回答を推進するとともに、全面オンライン化に向けた検討を行う。	(推進)	総務課
1-2-④	統合型GISの活用	◎統合型GIS導入・活用	○		統合型GISの構築、データ整備、検証等を実施した。また、全庁的な活用に向けて職員への周知や研修を実施した。	令和5年10月の統合型GISの本稼働に伴い地図データの公開及び庁内の業務改善を開始する。	公開するレイヤーの更新・拡充及び庁内におけるさらなる活用の促進を行う。	情報システム課
		地図資料などのペーパーレス化	○		各所管の計画に基づき、統合型GISに登録する文書の電子化を行った。	各所管の計画に基づき、統合型GISに登録する文書の電子化を行う。	—	情報システム課

実施内容		事業内容	進捗状況	スケジュールの変更理由	令和4年度までの取組状況	令和5年度の取組予定	令和6年度以降の取組予定	所管課
1-3-①	オンラインを活用した相談・講座の開催	オンラインを活用した相談・講座の操作方法の周知	○		Web会議の開催数が増加したため、希望する各課にWeb会議用アカウントを配布するとともに、操作方法の周知に努めた。	多機能UCの操作研修及び多機能UCを活用した事業創出に向けた研修を実施する。	(推進)	情報システム課
		オンラインを活用した相談・講座開催	○		各種講座や情報交換会を会場とWebのハイブリッドで開催した。また、一部でYouTubeでの動画配信を行った。また、すこやか福祉センター等におけるオンライン相談として、妊娠期、子育て相談、歯科・栄養相談、高齢者や障害者支援の相談等を実施した。	ハイブリッド開催やオンライン開催、動画配信の継続・拡充していく。	(推進)	相談・講座等実施課
		パソコン教室やスマートフォン教室の開催	○		東京都のスマートフォン体験会・相談会を各区分民活動センターや区役所本庁舎で開催し、講習会ではZoomの活用方法についての講義も行った。	東京都のスマートフォン体験会・相談会を高齢者会館で開催する。また、定期相談会を区役所本庁舎にて開催し、定着を図る。	(推進)	情報システム課
1-3-②	地域をつなげる仕組みの構築	◎モバイル機器利用に向けたきっかけの創出	○		東京都のスマートフォン体験会事業を活用し、スマートフォンを所有していない区民に対して利便性を実感できる機会を提供するとともに、区においてはタブレット端末の貸出しを伴う実践型の講習会を実施した。	引き続き東京都の事業を活用して地域のデジタル化を推進するとともに、区ではタブレット端末の貸出しを伴う講習会の規模を拡充して実施する。	(推進)	情報システム課
		◎モバイル機器講習会	○		タブレット端末の貸出しを伴う実践型の講習会を、60名の区民に対し約3か月間、3回に分けて実施した。	タブレット端末の貸出しを伴う実践型の講習会を、160名の区民に対し約2か月間、3回に分けて実施する。	(推進)	情報システム課
		◎地域に携わる方を中心としたICTの活用	○		地域への新たな情報発信ツールとして、電子掲示板「ためまっぴ」の実証実験を行った。	電子掲示板「ためまっぴ」について、5月にプレ、9月に本運用を開始する。合わせて地域団体等に対する説明会や活用事例研究会を実施する。	電子掲示板「ためまっぴ」を活用し、エリアを超えた面的な団体間のつながりの創出(不足する地域資源の分析・解消)を進める。	地域活動推進課 情報システム課

実施内容		事業内容	進捗状況	スケジュールの変更理由	令和4年度までの取組状況	令和5年度取組予定	令和6年度以降取組予定	所管課
1-3-③	区有施設の区民向けオンライン環境の整備	地域BWAシステムの協定	○		区民活動センターへ地域BWAのルーターの貸出を行った。	引き続き区民活動センターへ地域BWAのルーターの貸出を行う。	(推進)	情報システム課
		Nakano Free Wi-Fi の見直し	○		区民等に対する周知をしたうえで、5月末で事業を終了した。	—	—	文化振興・多文化共生推進課
		◎区民活動センターにおけるオンライン環境の整備(モバイルルータ貸出)	○		集会室利用団体に対するモバイルルーター(各センター2台)の貸出しを継続実施した。	利用状況を確認しながら台数の増設等の取組を検討する。	(推進)	地域活動推進課
		○本庁舎会議室等におけるオンライン環境の整備	○		7階各会議室等に、Web会議用無線アクセスポイントを設置した。	現状の環境を継続する。	—	情報システム課
		◎新庁舎におけるオンライン環境の整備	○		新庁舎のネットワーク設計を、Free Wi-Fiの導入を前提として実施した。	Free Wi-Fiの導入を実施する。	Free Wi-Fiの運用を開始する。	情報システム課
		○区有施設におけるオンライン環境の拡充	○		区有施設におけるオンライン環境の実現方法等について検討を開始した。	区有施設のオンライン環境構築の方針策定に向け、調査等を実施する。	区有施設において試行的にオンライン環境を整備し効果測定等を行うとともに、方針を策定する。	情報システム課
1-3-④	区役所内におけるオンライン会議の普及	◎オンライン会議活用の手引きの作成・周知	○		Web会議開催数が増加したため、希望する各課にWeb会議用アカウントを配布するとともに、引き続き操作方法の周知に努めた。	多機能UCの操作研修及び多機能UCを活用した事業創出に向けた研修を実施する。	(推進)	情報システム課
		◎オンライン会議開催・活用のための職員研修	○		Web会議開催数が増加したため、希望する各課にWeb会議用アカウントを配布するとともに、引き続き操作方法の周知に努めた。	多機能UCの操作研修及び多機能UCを活用した事業創出に向けた研修を実施する。	(推進)	情報システム課
1-4-①	ICT技術を活用した高齢者の見守り・支えあいの推進	○ICT技術を活用した見守り・支えあいなどの支援の充実	○		都の高齢者見守り相談窓口関係者連絡会に参加するなど、他自治体の取組事例等の情報収集を行い、緊急通報システムなどの既存事業の有効性を確認した。	既存事業を活用していくことに加え、要支援者情報台帳システムリプレイスに向けた検討を進める。	要支援者情報台帳システムを再構築する。	地域活動推進課

実施内容		事業内容	進捗状況	スケジュールの変更理由	令和4年度までの取組状況	令和5年度取組予定	令和6年度以降取組予定	所管課
1-4-②	マイナポータルから本人や家族が健康情報を把握するための仕組み(PHR)の整備	◎PHRのマイナポータルからの参照・管理	○		システム改修・連携を行い、がん健診の結果をマイナポータルから参照可能とした。	マイナポータル掲載項目の一部が未掲載となっているため、標準化システムへ移行する際の取り扱いを検討する。	標準化システムへの移行に向け、未掲載項目について引き続き検討していく。	保健企画課
		(国)自治体間の健診受診情報の共有	○		自治体間での健診受診情報の共有が可能となった。	—	—	保健企画課
		(国)電子処方箋の仕組みへの対応	○		令和5年1月26日から準備の整った医療機関・薬局で利用可能となった。	—	—	保健企画課
		(国)自身の保険医療情報を活用できる仕組みへの対応	○		医療費通知情報等がマイナポータルから取得可能となった。	—	—	保健企画課
1-5-①	区内事業者のICT化促進及び経済交流の支援	区内事業者に対するオンライン化支援	○		産業振興センターでICT化促進に関するセミナーを実施した。	産業振興センターでICT化促進に関するセミナーを実施する。	(推進)	産業振興課
		◎区内連携機関とのネットワークを活用して、事業者のICT化促進を支援	○		区内連携機関とのネットワークを通じて、ICT化促進の方向性を検討した。	区内連携機関とのネットワークを通じて、ICT化促進の方向性の検討を継続する。	(推進)	産業振興課
		◎販路拡大のためのイベントや先端技術を紹介するセミナー等への事業者の参加を支援	○		事業者のニーズに即したセミナー等への参加支援の仕組みの充実について検討した。	事業者のニーズに即したセミナー等への参加支援の仕組みの充実について検討を継続する。	(推進)	産業振興課
1-5-②	商店街のキャッシュレス化推進	○商店街へのキャッシュレス機器の導入支援、実績検証及び拡充支援の検討	○		鍋横大通商店会が実施した商店街のキャッシュレス化事業に対し補助を行い、区内商店街のキャッシュレス化の推進を図った。	商店街単位ではなく区商連を主体としたキャッシュレス化への支援事業として拡充して継続する。	(推進)	産業振興課
1-5-③	区有施設集会所等使用料の支払いのキャッシュレス化推進	◎区民活動センターのキャッシュレス化	○		他部や他区での導入事例を収集した。	予約システム導入検討と並行し、検討する。	(推進)	地域活動推進課
		○他施設のキャッシュレス化	○		中野区もみじ山文化センター(なかのZERO)における施設利用料金や講座・教室の参加料、公演チケットの支払について、キャッシュレス化を実施した。	社会におけるキャッシュレス化の浸透度を的確に把握したうえで、対応できる機器を検討、配備していく。	社会におけるキャッシュレス化の浸透度を的確に把握したうえで、対応できる機器を検討、配備していく。	文化振興・多文化共生推進課

実施内容		事業内容	進捗状況	スケジュールの変更理由	令和4年度までの取組状況	令和5年度の取組予定	令和6年度以降の取組予定	所管課	
1-6-①	デジタルデバイス解消に向けた支援	パソコン教室やスマートフォン教室の開催	○		区内団体による教室が例年どおり開催された。 また、都と共催でスマートフォン体験会・相談会を実施した。	区内団体による教室を例年どおり開催する。 また、都と共催でスマートフォン体験会・相談会を実施する。	(推進)	情報システム課	
		◎区民のモバイル機器に関する実態把握	○		中野区区民意識・実態調査において新たに調査項目を設けて実態を把握した。 また、区が実施した実践型の講習会において、アンケート調査を行った。	引き続き中野区区民意識・実態調査において実態を把握するとともに、区が実施する実践型の講習会においてアンケート調査を行う。	(推進)	情報システム課	
		(1-3-②再掲)◎モバイル機器利用に向けたきっかけの創出							
		(1-3-②再掲)◎モバイル機器講習会							
1-6-②	町会・自治会等公益活動団体におけるICT環境の支援(町会・自治会公益活動推進助成制度)	○助成金の支給(町会・自治会のICT活動)	○		町会・自治会のICT活動に対して、助成金を支給した。	引き続き町会・自治会のICT活動に対しても使用可能な助成金を支給する。	(推進)	地域活動推進課	
		◎町会・自治会等公益活動団体のICTスキルの向上に向けた支援	○		東京都等の支援制度を活用した。	引き続き東京都等の支援制度を活用する。	(推進)	地域活動推進課	
		◎SNSやホームページ等による、町会・自治会等公益活動団体の情報発信の支援	○		都・区の助成金や東京都等の支援制度を活用した。	引き続き都・区の助成金や東京都等の支援制度を活用する。	(推進)	地域活動推進課	
1-7-①	(1-2-①再掲)オープンデータの公開数の拡大	国から示された「自治体が公開することが推奨されるデータ及びフォーマット」の公開							
		○オープンデータの公開数の拡大							
		○統合型GIS稼働による地図情報を活用したデータの公開							
		職員向け研修の実施							

実施内容		事業内容	進捗状況	スケジュールの変更理由	令和4年度までの取組状況	令和5年度取組予定	令和6年度以降取組予定	所管課
1-7-②	産学官民の協働に関する区の窓口体制の整備とデータ連携	産学官民協働専用窓口の広報	○		TDPFの活用を検討した。	引き続きTDPFの活用を検討する。	TDPFの稼働後は区のホームページ等を通じた周知等を検討する。	情報システム課
		民間ポータルサイト等と区のデータ連携の推進	○		民間ポータルサイト等で活用が見込まれるオープンデータの公開を検討した。	引き続き民間ポータルサイト等で活用が見込まれるオープンデータの公開を検討する。また、令和5年10月のオープンデータカタログサイトの開設により、地理情報のオープンデータを拡充する。	(推進)	情報システム課
1-7-③	東京都が整備する横断的な連携を可能とするデータ基盤(東京データプラットフォーム:TDPF)の活用	(都)TDPF運営組織設立	○		TDPF推進会議において、推進の方向性が確認された。	TDPF稼働予定	(推進)	情報システム課
		(都)市区町村の行政データを整備・運用	○		データ利活用に関する相談を受けアドバイザー制度が試行された。	TDPF稼働予定	(推進)	情報システム課
		◎TDPFとのデータ提供・活用	○		東京都と連携してオープンデータを整備した。	引き続き東京都と連携してオープンデータを整備する。	(推進)	情報システム課
2-1-①	(1-1-③再掲)ペーパーレスの推進と押印の見直し	ペーパーレス推進体制の構築						
		◎現状調査・諸手続の見直し						
		◎紙資料のペーパーレス化						

実施内容	事業内容	進捗状況	スケジュールの変更理由	令和4年度までの取組状況	令和5年度の取組予定	令和6年度以降の取組予定	所管課
2-1-② AI・RPAの利用促進	総務省の調査結果やガイドブック、他自治体事例等から導入検討	○		総務省の調査に対する回答と取りまとめ結果の確認を行った。	GovTech東京におけるAI-OCRの先行研究を参考に検討を進める。	(推進)	情報システム課
	○多言語AI通訳システムの充実	○		音声機械通訳機能と三者間通訳機能を搭載したタブレットを54台配備した。令和4年度より機械通訳の対応言語を17追加し、30言語とした。	実績等に基づき外国人対応が多い窓口等に59台を配備する。また、庁内に通訳機の利便性を周知することで、利用促進を図るとともに、個別の利用状況や実績等を勘案し、適正配置を行う。	個別の利用状況や実績等を勘案した適正配置や配備数及び対応言語数の拡充等を行い、利便性の向上を図る。また、利用状況や技術革新の状況等を踏まえ、他サービスへの代替性を検討し、効率的・効果的なサービス提供の在り方を模索する。	文化振興・多文化共生推進課
	◎滞納整理支援システムRPA連携導入	○		令和4年度より、新たに滞納者に係る調査書類の印刷や外字置換作業を自動化した。	導入したRPAの活用を継続する。	(推進)	税務課
	◎収納業務におけるAI-OCRトライアル実施及び導入	○		これまで手入力で行っていた手書きの口座振替依頼書等の登録や特別徴収分収納消込業務にAI-OCRを導入した。	導入したAI-OCRの活用を継続する。	(推進)	税務課
	○保育所利用関係申請のRPA拡充	○		保育所利用関係申請書類(3様式)についてRPA化を行った。	自治体情報システムの標準化・共通化へ向けて、RPAの利用について検討する。	(推進)	保育園・幼稚園課
	○保育所利用関係申請のAI-OCR拡充	○		保育所利用関係申請書類(3様式)についてAI-OCR化を行った。	自治体情報システムの標準化・共通化へ向けて、AI-OCRの利用について検討する。	(推進)	保育園・幼稚園課
	◎保育所等AI入所選考システムの導入	○		保育所等AI入所選考システムを導入した。	自治体情報システムの標準化・共通化へ向けて、保育所等AI入所選考システムの利用について検討する。	(推進)	保育園・幼稚園課
	○ごみ分別アプリへのAI活用等拡充	○		令和5年2月より、ごみ分別AIチャットボットサービスを開始した。	運用状況の分析結果や利用者の声を基に、回答項目の追加など内容の改善を図る。	(推進)	ごみゼロ推進課

実施内容		事業内容	進捗状況	スケジュールの変更理由	令和4年度までの取組状況	令和5年度の取組予定	令和6年度以降の取組予定	所管課
2-1-③	窓口支援システムの導入	◎新庁舎の窓口支援システムの導入	○		申請書自動交付機の導入準備を行った。	戸籍住民課へ先行導入し、稼働、運用を行う。	新庁舎へ申請書自動交付機を移設し、運用を継続するとともに、自治体情報システム標準化等の取組に合わせた窓口支援システムの検討を進めていく。	区民サービス課
2-1-④	統合型GISの活用	(1-2-④再掲)◎統合型GIS導入・活用						
		(1-2-④再掲)地図資料などのペーパーレス化						
		外からデータを登録する機能の利用	○		—	スマートフォン等を利用した屋外におけるデータ登録について検討する。	(推進)	情報システム課
2-2-①	テレワークの推進	◎テレワークシステムの導入	○		必要な機材を希望した課に配布し、全庁的な利用を開始した。合わせて、テレワークシステムを活用する在宅勤務制度を検討・実施したほか、復命書の取扱いを見直した。	テレワークの拡充に向けた機器の調達を実施するとともに、テレワークシステムを活用する在宅勤務制度を一部検討し実施する。	テレワーク環境を拡充する。また、テレワークシステムを活用する在宅勤務制度の運用を継続する。	情報システム課 職員課
		◎ユニファイド・コミュニケーションの導入	○		構築内容の検討、構築作業、運用の検討等を開始した。	システム構築及び運用方法を確定したのち、職員を対象とした研修を行い、段階的な運用を開始する。	職員を対象とした研修を行い、本格運用を開始する。	情報システム課 職員課
2-2-②	インターネットデータセンターの見直し・職員が情報共有等に使用する情報インフラの見直し	(都)都の都区市町村セキュリティクラウドの見直し	○		令和4年12月中旬までに次期セキュリティクラウドへの移行が完了し、令和5年1月から運用が開始された。	—	—	情報システム課
		◎都区市町村セキュリティクラウドへの対応	○		次期セキュリティクラウドへの接続切り替えを行った。	—	—	情報システム課
		◎新庁舎移転を見据えたインターネットデータセンターの構築	○		次期インターネットデータセンターの構築を行った。	運用を継続する。	(推進)	情報システム課

実施内容		事業内容	進捗状況	スケジュールの変更理由	令和4年度までの取組状況	令和5年度取組予定	令和6年度以降取組予定	所管課	
2-2-③	新庁舎における区民サービスを向上させるシステムの整備	(2-1-③再掲)◎新庁舎の窓口支援システムの導入							
		◎発券機システム	○		令和5年2月27日に戸籍住民課及び保険医療課の窓口発券機を先行導入した。	機器調達及びシステム構築を行う。	新庁舎に全庁共通発券機を導入し、稼働運用を行う。	区民サービス課	
		◎議場システム	○		令和4年第2回定例会での議決を経て議場システム整備工場の契約を締結した。	令和6年3月に工事が終了する。	システムの本稼働を開始する。	区議会事務局	
		Free Wi-Fiの運用	○		新庁舎のネットワーク設計を、Free Wi-Fiの導入を前提として実施した。	Free Wi-Fiの導入を実施する。	Free Wi-Fiの運用を開始する。	情報システム課	
2-2-④	新庁舎における情報基盤の整備	◎移転に向けた機器の調達	○		機器調達のための検討を行った。	必要な機器の調達を行う。	機器の運用を開始する。	情報システム課	
		◎ネットワークの整備	○		既存ネットワークの調査及び新庁舎のネットワーク環境の設計を行った。	ネットワーク環境の構築を行う。	ネットワークの運用を開始する。	情報システム課	
		(2-2-①再掲)◎ユニファイド・コミュニケーションの導入							
		◎既存システムの機器の移転	○		必要経費の見積作業を支援した。また、ネットワーク設計のヒアリングに合わせて移転方針を定め、オンプレサーバについては新庁舎への移転と合わせて可能な限りクラウド環境へ移行することとした。	移転スケジュール及び設定変更・動作確認についての仕様書作成支援を行った。	5月新庁舎開庁に向け移転作業を実施する。	情報システム課	

実施内容	事業内容	進捗状況	スケジュールの変更理由	令和4年度までの取組状況	令和5年度への取組予定	令和6年度以降への取組予定	所管課
2-2-⑤ 統合仮想サーバ環境の最適化 (ガバメントクラウドを見据えた方針の決定)	(国)共通化(クラウドサービス)「(仮称)Gov-Cloud」の提供	○		令和4年9月に先行事業の中間報告資料が提示された。	令和5年4月よりガバメントクラウド早期移行団体検証事業が開始される。	(推進)	情報システム課
	(国)事業者による標準準拠システム開発「(仮称)Gov-Cloud」上でのサービス提供	○		令和5年1月に先行事業の自治体にて標準仕様対応の住民情報システムがガバメントクラウド上で初稼働した。	運用を継続する。	(推進)	情報システム課
	クラウドサービス利用の方針決定	△	令和3年度中に決定予定だった国の基本方針が大幅に遅れたため。 (令和4年10月7日決定)	国の共通化の動向を見つつ、方針について検討を行った。	方針を決定する。	—	情報システム課
	◎国が指定し、該当する15業務システム国のスケジュールに合わせて、段階的に移行	○		国の実証実験の検証結果を確認し、移行に向けた検討を行った。	移行計画を作成する。	段階的に移行を行う。	情報システム課
	◎国が指定し、該当する15業務以外のシステム運用している各システムについて、リプレース等を契機とした最適化の検討	○		地方公共団体情報システムのガバメントクラウドの利用に関する基準をもとに移行の検討を行った。	引き続き移行の検討を行う。	(推進)	情報システム課
2-3-① 情報システムの標準化・共通化 (クラウドサービス)	(国)先行の住民基本台帳業務の標準仕様策定・仕様の調整	△	令和3年度中に決定予定だった国の基本方針が大幅に遅れたため。 (令和4年10月7日決定)	標準仕様が示され、意見の照会が行われた。	—	—	戸籍住民課
	標準仕様と現行システム及び事務や関連システム等の対応度調査	△	令和3年度中に決定予定だった国の基本方針が大幅に遅れたため。 (令和4年10月7日決定)	現行ベンダにてフィット&ギャップを実施した。	引き続き現行ベンダにてフィット&ギャップを実施する。	—	戸籍住民課
	標準化・共通化に向けた移行方針決定	○		移行方針(ガイドライン)の検討、策定を行った。	—	—	情報システム課
	住民基本台帳業務のシステム標準化対応後の事務運用方針等決定	○		業務コンサルタント委託準備及び事業者決定を行った。	業務コンサルタントとともに業務最適化検証を実施し、事務運用方針等を決定する。	新業務フローによる業務を実施する。	戸籍住民課

実施内容	事業内容	進捗状況	スケジュールの変更理由	令和4年度までの取組状況	令和5年度取組予定	令和6年度以降取組予定	所管課
2-3-① 情報システムの標準化・共通化(クラウドサービス)	(国)共通化(クラウドサービス)「(仮称)Gov-Cloud」の提供	○		令和5年3月に先行事業の検証結果が報告された。	令和5年4月よりガバメントクラウド早期移行団体検証事業が開始される。	(推進)	情報システム課
	(国)事業者による標準準拠システム開発(「(仮称)Gov-Cloud」上でのサービス提供)	○		令和5年3月に先行事業の自治体にて標準仕様対応の住民情報システムがガバメントクラウド上で初稼働した。	運用を継続する。	(推進)	情報システム課
	◎住民基本台帳業務の標準化・共通化対応	△	令和3年度中に決定予定だった国の基本方針が大幅に遅れたため。(令和4年10月7日決定)	フィット&ギャップを実施し、実施可能事業者の検証を行った。	移行スケジュールを策定し、予算要求を行い、事業者を選定する。	構築作業を開始するとともに条例等の改正を行う。	戸籍住民課
	(国)1期(個人住民税、軽自動車税、障害者福祉、介護保険、就学)標準化の仕様策定・仕様の調整	△	令和3年度中に決定予定だった国の基本方針が大幅に遅れたため。(令和4年10月7日決定)	標準仕様及びスケジュール等が示された。	—	—	情報システム課 税務課 介護・高齢者支援課 福祉推進課
	標準仕様と現行システム及び事務や関連システム等の対応度調査	△	令和3年度中に決定予定だった国の基本方針が大幅に遅れたため。(令和4年10月7日決定)	現行ベンダにて標準仕様と現行システムのフィット&ギャップを実施した。	引き続き現行ベンダにて標準仕様と現行システムのフィット&ギャップを実施する。	—	情報システム課 税務課 介護・高齢者支援課 福祉推進課
	1期のシステム標準化対応後の事務運用方針等決定	△	令和3年度中に決定予定だった国の基本方針が大幅に遅れたため。(令和4年10月7日決定)	事務運用方針等の検討を行った。	事務運用方針等を決定する。	新業務フローによる業務を実施する。	情報システム課 税務課 介護・高齢者支援課 福祉推進課 障害福祉課
	◎1期の標準化・共通化対応	△	令和3年度中に決定予定だった国の基本方針が大幅に遅れたため。(令和4年10月7日決定)	標準仕様及びスケジュール等の確認や各ユーザ部門への説明を行った。	移行スケジュールを策定し、予算要求を行い、事業者を選定する。	構築作業を開始するとともに条例等の改正を行う。	税務課 介護・高齢者支援課 福祉推進課 障害福祉課

実施内容	事業内容	進捗状況	スケジュールの変更理由	令和4年度までの取組状況	令和5年度までの取組予定	令和6年度以降の取組予定	所管課
2-3-① 情報システムの標準化・共通化 (クラウドサービス)	(国)2期(戸籍の付票、戸籍、選挙人名簿管理、国民年金、国民健康保険、後期高齢者医療、児童手当、生活保護、健康管理、児童扶養手当、子ども子育て支援)標準化の仕様策定・仕様の調整	○		標準仕様及びスケジュール等が示された。	—	—	戸籍住民課 保険医療課 子ども・教育政策課 保育園・幼稚園課 生活援護課 選挙管理委員会事務局
	標準仕様と現行システム及び事務や関連システム等の対応度調査	○		標準仕様との比較分析を行うための現行システム環境基礎調査、フィット&ギャップに向けた予算要求を行った。また一部システムについてはフィット&ギャップを実施した。	フィット&ギャップを実施し、標準化後の事務フローの検証作成等、標準化に向けた準備を行う。	—	戸籍住民課 保険医療課 子ども・教育政策課 保育園・幼稚園課 生活援護課 保健企画課 保健予防課 選挙管理委員会事務局
	2期のシステム標準化対応後の事務運用方針等決定	○		標準仕様との比較分析を行うための現行システム環境基礎調査や事務運用方針等の検討を実施した。	引き続き事務運用方針等の検討を行う。	事務運用方針を決定する。	情報システム課 戸籍住民課 保険医療課 子ども・教育政策課 保育園・幼稚園課 生活援護課 保健企画課 選挙管理委員会事務局
	◎2期の標準化・共通化対応	○		標準仕様書と現行業務の比較確認を行った。	移行スケジュールを策定し、予算要求を行い、事業者を選定する。	構築作業を開始するとともに条例等の改正を行う。	情報システム課 戸籍住民課 保険医療課 子ども・教育政策課 保育園・幼稚園課 生活援護課 保健企画課 選挙管理委員会事務局
	◎標準化対象業務とデータ接続している業務システムのシステム改修	○		データ要件・連携要件の標準仕様を受けて、データ連携や仕様等の検証を行い、接続システムの改修内容を特定した。	システム改修の有無を検討し、予算要求を行う。	システムの改修を行い、運用を開始する。	戸籍住民課 税務課 保険医療課 住宅課

実施内容		事業内容	進捗状況	スケジュールの変更理由	令和4年度までの取組状況	令和5年度の取組予定	令和6年度以降の取組予定	所管課
2-4-①	システムや機器、運用管理について統合等の見直し	調達ガイドラインの運用(PDCAサイクル)	○		政策評価委員会において33件の評価を実施するなど、適切な運用を行った。	引き続き適切な運用を行う。	(推進)	情報システム課
		○調達ガイドラインの改定(SLA方針の追加)	○		システム調達時、契約事項としてサービスレベルを定めるよう、所管課に検討させる仕組みを運用した。	引き続き運用する。	(推進)	情報システム課
		○調達ガイドラインの改定(評価方法の見直し)	○		政策評価委員会を適切に運用した。	システムの開発を前提とする調達に加え、ASPなどのサービスを利用する調達に適切に対応できるよう、調達ガイドラインの運用を見直す。	(推進)	情報システム課
2-4-②	強固な情報セキュリティレベルの確保	セキュリティ運用(PDCAサイクル)	○		研修、監査等によりセキュリティの維持・向上を図った。	引き続き研修、監査等によりセキュリティの維持・向上を図る。	(推進)	情報システム課
2-5-①	ICTスキルの高い人材の育成	◎人財マネジメントシステムの導入、活用	○		業者選定のため企画提案公募型事業者選定を実施し、導入するシステムを決定した。	システムの利用を開始し、システムを活用した人材育成を行う。	(推進)	職員課
		◎研修プログラムの実施	○		eラーニング等によるICTリテラシー習得のための研修を実施した。また、管理職向けDX人材育成研修を実施した。	データ分析・政策立案、業務の効率化・改善、区民サービスの向上を、ICT技術の活用によって実現できる人材を育成する研修を実施する。	(推進)	情報システム課 職員課
		◎ICT関連資格の取得支援	○		支援を開始した。(取得者数8人)	支援対象を拡大する。	(推進)	職員課
2-5-②	外部人材の活用	◎任期を定めた外部人材の活用	○		採用した人材が有する民間企業等における先進的な技術や専門的な知識等を活用した。	採用した人材が有する民間企業等における先進的な技術や専門的な知識等を引き続き活用する。	(推進)	職員課
		◎特別区におけるICT人材の確保の検討	○		23区人事担当課長会において検討の上、令和5年度経験者採用試験において事務(ICT)区分の募集を実施した。	令和6年度I類採用試験から事務(ICT)区分の募集を実施する。	(推進)	職員課